

2011.9 中間期ディスクロージャー誌

[プロフィール]

平成23年9月30日現在

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank,Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
総 資 産	2兆5,371億円
預金・譲渡性預金	2兆3,535億円
貸 出 金	1兆4,761億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	193,936千株
自己資本比率	11.73%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,575名
拠点数	本支店・出張所/101か所(秋田県内86、秋田県外15) 店舗外出張所/168か所

●目次

業績ハイライト	1
平成23年度中間決算の概要	3
営業の概況(連結)	3
主要な経営指標等の推移	4
中間連結財務諸表	5
セグメント情報	13
中間財務諸表	15
損益の状況等	19
預金業務	22
融資業務	23
証券業務	25
国際・為替業務	26
時価情報	27
デリバティブ取引情報	29
オフ・バランス取引	31
経営効率	32
資本・株式等	33
バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示	35
定量的な開示事項(連結)	35
定量的な開示事項(単体)	40
開示項目一覧	45

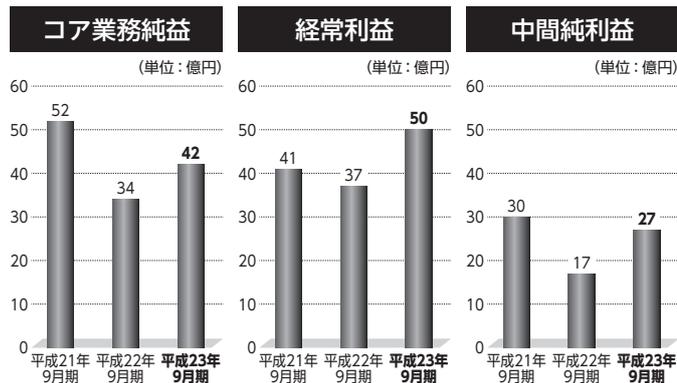
業績ハイライト

●収益の状況

コア業務純益は、経費の減少を主因として、前年同期比8億円増加し、**42億円**となりました。

また、経常利益は、有価証券の減損が増加したものの、コア業務純益の増加に加え、与信関係費用の大幅な改善により、前年同期比13億円増加し、**50億円**となりました。

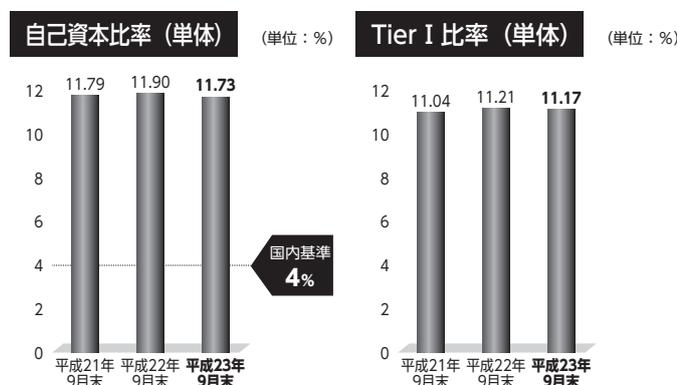
以上により、中間純利益は前年同期比10億円増加し、**27億円**となりました。



●自己資本比率の状況

自己資本比率は、前年同期末比0.17ポイント低下し、**11.73%**となりましたが、国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

また、自己資本の内訳についても、劣後債等による調達は行っておらず、Tier Iは普通株と資本剰余金による構成となっており、健全性は十分に保たれております。

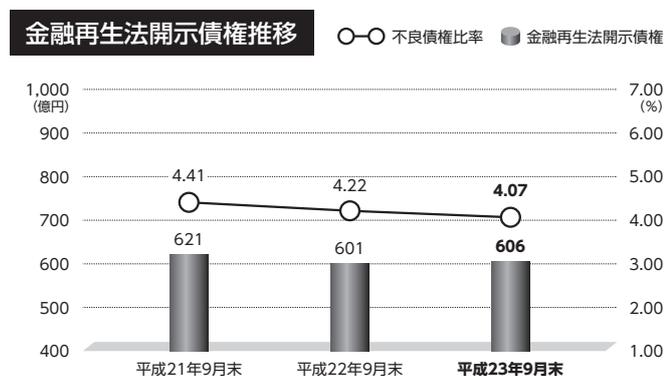


●不良債権の状況

平成23年9月末の不良債権（金融再生法開示債権ベース）は、前年同期末比5億円増加し、**606億円**となりました。

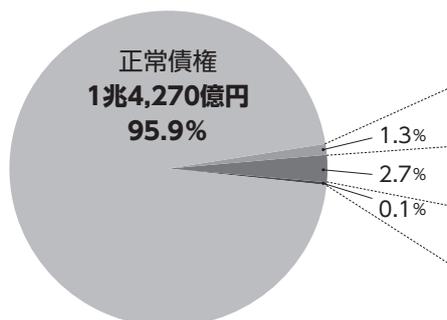
また、不良債権発生への備えとなる貸倒引当金および担保・保証等による保全額は、521億円で、保全率は85.91%です。

仮に、これらがすべて回収不能となった場合、追加的な不良債権処理費用は85億円ですが、「利益剰余金」（935億円）だけでも十分対応可能です。



金融再生法開示債権の状況

(平成23年9月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位：億円)

区分	残高 (A)	保全 (B+C) = (D)			保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	190	53	138		100.00
危険債権	413	253	76		79.75
要管理債権	3	1	0		39.79
合計	606	307	214		85.91

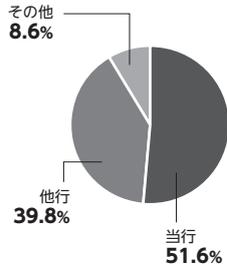
(注) 1 単位未満四捨五入
2 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

●貸出金の状況

事業先向け、地公体向け貸出が順調に推移した結果、貸出金の中間期末残高は、前年同期末比661億円増加し、**1兆4,761億円**となりました。

秋田県内シェア

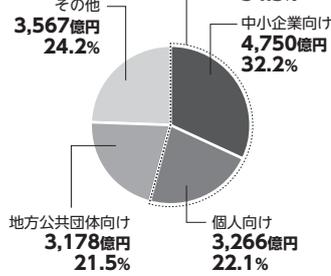
(金融機関別) 平成23年6月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
[資料：預金・貸出金一覧(株) 日本金融通信社] ほか]

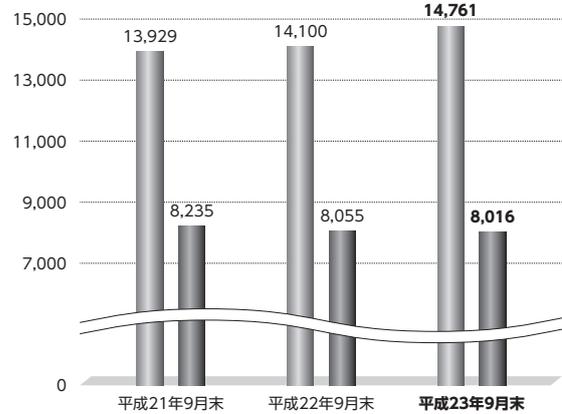
貸出先別

平成23年9月末



貸出金残高

● 貸出金 ● うち中小企業等向け (単位: 億円)

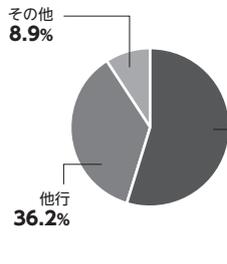


●預金の状況

個人預金、法人預金のほか、地公体からの預金なども好調に推移し、前年同期末比919億円増加し、**2兆3,535億円**となりました。

秋田県内シェア

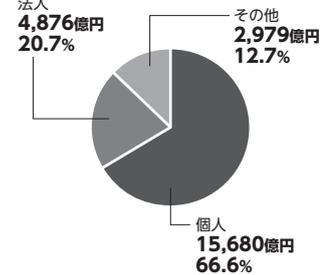
(金融機関別) 平成23年6月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
●減価性預金は含まれておりません。
[資料：預金・貸出金一覧(株) 日本金融通信社] ほか]

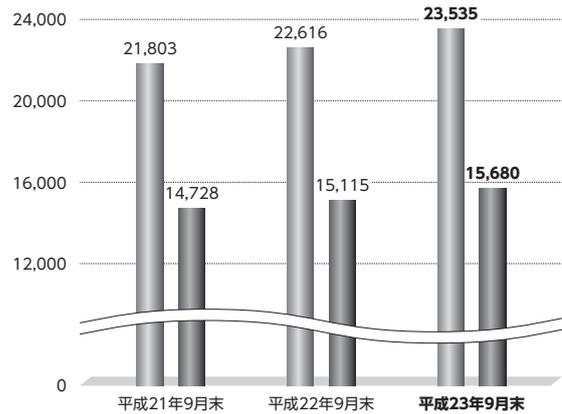
預金者別

平成23年9月末



預金残高

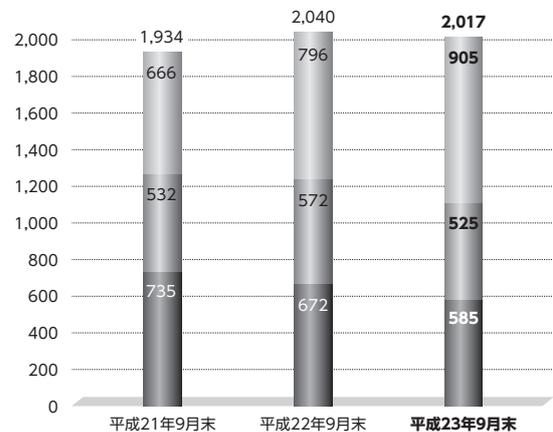
● 預金・譲渡性預金 ● うち個人預金 (単位: 億円)



●預り資産の状況

生命保険の契約高は順調に増加したものの、公共債、投資信託が減少したことから、預り資産の中間期末残高は、前年同期末比23億円減少し、**2,017億円**となりました。

● 公共債残高 ● 投資信託残高 ● 生命保険残高 (単位: 億円)



平成23年度中間決算の概要

営業の概況（連結）

金融経済環境

国内経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧にともない、後半に向けて生産活動が急速に回復し、輸出も緩やかな増加基調をたどりました。需要面では、民間設備投資は製造業を中心に回復の兆しがみられ、公共投資も被災地の復旧・復興需要により増加しました。個人消費は、地上デジタル放送移行前の駆け込み需要で薄型テレビの販売が好調に推移しました。この間、企業の業況感は大いに回復し、雇用環境も依然厳しさは残るものの、改善基調が続きました。しかし、期末にかけて急激な円高の進行や海外経済の減速などから、回復してきた国内経済の先行き懸念が強まりました。

県内経済は、東日本大震災後の供給制約が緩和するなか、公共投資は低調に推移したものの、企業の生産活動は徐々に回復に向かい、民間設備投資や住宅投資にも上向きの動きがみられ、総じて緩やかな持ち直しの動きが続きました。

産業の動向では、主力の電子部品・デバイスや輸送機械の生産は、震災前の水準までほぼ回復したほか、住宅着工も住宅エコポイント制度終了前の駆け込み需要から大幅に増加しました。また、商況は、震災後の自粛ムードが和らぐにつれて大型小売店販売や自動車販売は緩やかに持ち直しましたが、個人消費を下支えしてきた家電販売は、地上デジタル放送への移行を境に鈍化しました。

金融面では、長期金利は、米国の景気減速観測の強まりや欧州の信用不安の台頭などから、一時1%割れとなるなど低下傾向で推移しました。短期金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続するなかで、低水準で安定して推移しました。一方、株価は、欧米の景気減速懸念の高まりや欧州財政不安等を要因として、日経平均株価が一時8,500円を下回るなど大幅に下落しました。また、為替相場は、円の対米ドル相場において、史上初となる米国債格下げなどを要因として大幅に円高が進行しました。8月には、円売り介入により一時80円付近まで下落しましたが円高基調は是正されず、欧州債務懸念の急激な高まりなどから、リスク回避姿勢が強まり一時75円台を記録しました。

預金・譲渡性預金

総預金の中間期末残高は、前年度末比802億円増加し、2兆3,473億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業先向け、地公体向け貸出の増加を主因として、前年度末比790億円増加し、1兆4,735億円となりました。

有価証券

有価証券の中間期末残高は、前年度末比415億円増加し、9,153億円となりました。

損益

経常収益は、有価証券の売却益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上がこれを上回ったことから、前年同期比1億3千万円増加の273億1千3百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金が戻入になったことに加え、経費が減少したことから、前年同期比14億4千万円減少の216億4千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億7千万円増加の56億6千8百万円、中間純利益は前年同期比11億6千6百万円増加の29億3千4百万円となりました。

単体ベース

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、前年度末比804億円増加し、2兆3,535億円となりました。また、貸出金の中間期末残高は、前年度末比789億円増加し、1兆4,761億円となりました。有価証券の中間期末残高は、前年度末比415億円増加し、9,155億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、前年度末比971億円増加し、2兆5,371億円となりました。

損益につきましては、経常収益が前年同期比9千2百万円増加の239億7千万円、経常利益が前年同期比13億1千4百万円増加の50億8千3百万円、そして中間純利益は前年同期比10億3百万円増加の27億7千2百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [連結]

	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成21年度	平成22年度
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結経常収益	28,030百万円	27,183百万円	27,313百万円	53,635百万円	52,605百万円
連結経常利益	4,700百万円	4,098百万円	5,668百万円	6,186百万円	6,322百万円
連結中間純利益	2,855百万円	1,768百万円	2,934百万円	—	—
連結当期純利益	—	—	—	3,513百万円	2,652百万円
連結中間包括利益	—	833百万円	2,595百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	△2,772百万円
連結純資産額	130,559百万円	134,505百万円	131,534百万円	134,442百万円	130,317百万円
連結総資産額	2,345,255百万円	2,434,401百万円	2,546,414百万円	2,397,547百万円	2,449,055百万円
1株当たり純資産額	652.97円	671.70円	666.45円	672.16円	649.24円
1株当たり中間純利益金額	14.77円	9.14円	15.39円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	18.17円	13.72円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14.77円	9.14円	15.38円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	18.17円	13.71円
連結自己資本比率(国内基準)	12.27%	12.43%	12.29%	12.36%	12.27%
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,740百万円	△11,017百万円	△427百万円	113,315百万円	12,901百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,502百万円	△50,308百万円	△44,300百万円	△60,088百万円	△50,015百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591百万円	△784百万円	△1,394百万円	△1,175百万円	△1,366百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,491百万円	74,795百万円	52,297百万円	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	136,904百万円	98,424百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,695人 [615人]	1,687人 [713人]	1,660人 [725人]	1,636人 [543人]	1,629人 [715人]

(注) 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	24,775百万円	23,878百万円	23,970百万円	47,177百万円	45,871百万円
経常利益	4,172百万円	3,769百万円	5,083百万円	5,169百万円	5,585百万円
中間純利益	3,005百万円	1,769百万円	2,772百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	3,621百万円	2,511百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	193,936千株	193,936千株	193,936千株	193,936千株	193,936千株
純資産額	125,080百万円	128,602百万円	124,987百万円	128,679百万円	124,116百万円
総資産額	2,334,868百万円	2,424,850百万円	2,537,168百万円	2,386,790百万円	2,440,078百万円
預金残高	2,042,607百万円	2,099,635百万円	2,178,334百万円	2,113,719百万円	2,183,052百万円
貸出金残高	1,392,978百万円	1,410,090百万円	1,476,169百万円	1,376,701百万円	1,397,272百万円
有価証券残高	799,988百万円	881,412百万円	915,508百万円	834,905百万円	874,022百万円
1株当たり純資産額	647.08円	665.30円	658.33円	665.74円	642.11円
1株当たり中間純利益金額	15.55円	9.15円	14.54円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	18.73円	12.99円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15.54円	9.15円	14.53円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	18.73円	12.99円
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	7.00円	6.00円
単体自己資本比率(国内基準)	11.79%	11.90%	11.73%	11.86%	11.73%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,585人 [462人]	1,596人 [648人]	1,575人 [647人]	1,551人 [480人]	1,549人 [649人]

(注) 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
資産の部	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け金	76,045	53,274
コールローン及び買入手形	8,754	32,584
買現先勘定	4,999	-
買入金銭債権	25,261	37,512
商品有価証券	5	14
金銭の信託	1,000	17
有価証券	881,119	915,330
貸出金	1,407,590	1,473,565
外国為替	453	479
その他資産	22,101	23,148
有形固定資産	22,755	21,718
無形固定資産	3,296	2,533
繰延税金資産	3,005	4,440
支払承認見返	9,680	9,102
貸倒引当金	△31,656	△27,223
投資損失引当金	△12	△83
資産の部合計	2,434,401	2,546,414
負債の部		
預金	2,097,630	2,175,712
譲渡性預金	158,454	171,659
債券貸借取引受入担保金	4,982	-
借入金	3,833	34,987
外国為替	18	24
その他負債	15,860	13,838
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	5,950	6,073
役員退職慰労引当金	37	46
睡眠預金払戻損失引当金	360	338
偶発損失引当金	471	510
再評価に係る繰延税金負債	2,606	2,577
支払承認	9,680	9,102
負債の部合計	2,299,895	2,414,880
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,453	95,057
自己株式	△363	△1,159
株主資本合計	112,461	114,270
その他有価証券評価差額金	15,556	10,165
繰延ヘッジ損益	△1,148	△933
土地再評価差額金	2,941	2,990
その他の包括利益累計額合計	17,348	12,222
新株予約権	28	37
少数株主持分	4,666	5,005
純資産の部合計	134,505	131,534
負債及び純資産の部合計	2,434,401	2,546,414

(注) 中間連結貸借対照表の注記はP9に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結損益計算書		
	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	27,183	27,313
資金運用収益	18,096	17,714
(うち貸出金利息)	(12,330)	(11,842)
(うち有価証券利息配当金)	(5,589)	(5,440)
役員取引等収益	3,240	3,196
その他業務収益	3,819	3,638
その他経常収益	2,027	2,764
経常費用	23,085	21,645
資金調達費用	1,795	1,743
(うち預金利息)	(1,368)	(1,153)
役員取引等費用	1,057	1,122
その他業務費用	2,832	3,445
営業経費	15,150	14,150
その他経常費用	2,248	1,184
経常利益	4,098	5,668
特別利益	4	-
固定資産処分益	2	-
償却債権取立益	1	-
その他の特別利益	0	-
特別損失	330	208
固定資産処分損	44	83
減損損失	285	125
税金等調整前中間純利益	3,772	5,459
法人税、住民税及び事業税	1,753	677
法人税等調整額	93	1,658
法人税等合計	1,847	2,335
少数株主損益調整前中間純利益	1,924	3,123
少数株主利益	156	188
中間純利益	1,768	2,934

(注) 中間連結損益計算書の注記はP9に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結包括利益計算書		
	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	1,924	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	△499
繰延ヘッジ損益	△257	△27
その他の包括利益合計	△1,091	△527
中間包括利益	833	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	680	2,405
少数株主に係る中間包括利益	152	190

中間連結株主資本等変動計算書

	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本				
資本金				
当期首残高	14,100	14,100		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	-	-		
当中間期末残高	14,100	14,100		
資本剰余金				
当期首残高	6,271	6,271		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	-	-		
当中間期末残高	6,271	6,271		
利益剰余金				
当期首残高	91,448	92,762		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△773	△579		
中間純利益	1,768	2,934		
自己株式の処分	△0	△5		
土地再評価差額金の取崩	9	△54		
当中間期変動額合計	1,004	2,295		
当中間期末残高	92,453	95,057		
自己株式				
当期首残高	△361	△365		
当中間期変動額				
自己株式の取得	△3	△863		
自己株式の処分	1	69		
当中間期変動額合計	△1	△794		
当中間期末残高	△363	△1,159		
株主資本合計				
当期首残高	111,459	112,769		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△773	△579		
中間純利益	1,768	2,934		
自己株式の取得	△3	△863		
自己株式の処分	0	63		
土地再評価差額金の取崩	9	△54		
当中間期変動額合計	1,002	1,500		
当中間期末残高	112,461	114,270		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	16,386	10,667		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△830	△501		
当中間期変動額合計	△830	△501		
当中間期末残高	15,556	10,165		
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	△891	△905		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△257	△27		
当中間期変動額合計	△257	△27		
当中間期末残高	△1,148	△933		
土地再評価差額金				
当期首残高	2,951	2,936		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△9	54		
当中間期変動額合計	△9	54		
当中間期末残高	2,941	2,990		
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	18,446	12,697		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,097	△475		
当中間期変動額合計	△1,097	△475		
当中間期末残高	17,348	12,222		
新株予約権				
当期首残高	14	28		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	14	9		
当中間期変動額合計	14	9		
当中間期末残高	28	37		
少数株主持分				
当期首残高	4,522	4,823		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	144	181		
当中間期変動額合計	144	181		
当中間期末残高	4,666	5,005		
純資産合計				
当期首残高	134,442	130,317		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△773	△579		
中間純利益	1,768	2,934		
自己株式の取得	△3	△863		
自己株式の処分	0	63		
土地再評価差額金の取崩	9	△54		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△939	△284		
当中間期変動額合計	62	1,216		
当中間期末残高	134,505	131,534		

(注) 中間連結株主資本等変動計算書の注記はP9に掲載しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,772	5,459	有価証券の取得による支出	△366,932	△278,800
減価償却費	1,169	1,074	有価証券の売却による収入	72,096	55,720
減損損失	285	125	有価証券の償還による収入	249,103	179,268
貸倒引当金の増減(△)	775	△5,005	金銭の信託の増加による支出	△1,000	△17
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△13	有形固定資産の取得による支出	△1,650	△535
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10	有形固定資産の売却による収入	656	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	77	無形固定資産の取得による支出	△2,582	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	4	投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,308	△44,300
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△17	△24	財務活動によるキャッシュ・フロー		
偶発損失引当金の増減(△)	△91	△15	配当金の支払額	△773	△579
資金運用収益	△18,096	△17,714	少数株主への配当金の支払額	△8	△8
資金調達費用	1,795	1,743	自己株式の取得による支出	△3	△863
有価証券関係損益(△)	△2,175	1,151	自己株式の売却による収入	0	57
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—	財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,394
為替差損益(△は益)	△41	△71	現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
固定資産処分損益(△は益)	42	83	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,108	△46,126
貸出金の純増(△)減	△33,392	△81,474	現金及び現金同等物の期首残高	136,904	98,424
預金の純増減(△)	△14,161	△4,879	現金及び現金同等物の中間期末残高	74,795	52,297
譲渡性預金の純増減(△)	77,016	85,132			
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△28,548	26,252			
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△100	164			
コールローン等の純増(△)減	△19,635	△18,433			
コールマネー等の純増減(△)	△930	△748			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,982	△8,683			
外国為替(資産)の純増(△)減	△31	127			
外国為替(負債)の純増減(△)	57	5			
資金運用による収入	18,394	17,891			
資金調達による支出	△1,745	△2,017			
商品有価証券の純増(△)減	26	△10			
その他	793	1,232			
小計	△9,856	1,423			
法人税等の支払額	△1,161	△1,851			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,017	△427			

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP9に掲載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシーピーカード
株式会社 秋田国際カード
- (2) 非連結子会社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当事項はありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当事項はありません。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額およ

- び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末まで発生していると認められる額を計上しております。
 - (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 - (12) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (13) リース取引の処理方法
(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前期連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価格（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
 - (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
 - (16) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については適及処理を行っておりません。

（従業員持株会信託型ESOPにおける会計処理について）

当行は、平成23年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当行従業員持株会を活用し、福利厚生への拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。
「従業員持株会信託型ESOP」で設定した信託（以下、「持株会信託」という。）による当行株式の取得・処分については、当行が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、持株会信託が所有する当行株式や持株会信託の資産および負債ならびに収益および費用についても中間連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当中間連結会計期間末に持株会信託が所有する当行株式数は3,470,000株であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金73百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,308百万円、延滞債権額は55,917百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は335百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は61,561百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,011百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産
有価証券 84,983百万円
その他資産 1,394百万円

担保資産に対応する債務

預金 9,841百万円
借入金 31,070百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券79,262百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は291百万円です。

- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、476,945百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが476,650百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 35,485百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,300百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,476百万円および償却債権取立益5百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却63百万円、株式等償却872百万円および不良債権を一括売却したこと等による損失17百万円を含んでおります。
- 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等2か所	17百万円
		遊休資産	99百万円
		土地建物等11か所	6百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等2か所	2百万円
		遊休資産	125百万円
		土地建物等1か所	68百万円
合計		68百万円	56百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルー

ピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	193,936	—	—	193,936	
合計	193,936	—	—	193,936	
自己株式					
普通株式	688	3,720	268	4,139	(注)
合計	688	3,720	268	4,139	

- (注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりです。
持株会信託による当行株式の取得にともなう増加 3,715千株
単元未満株式の買取請求による増加 5千株
普通株式の減少数の内訳は、次のとおりです。
持株会信託による当行株式の売却にともなう減少 245千株
ストック・オプションの権利行使にともなう減少 20千株
単元未満株式の買取請求による減少 3千株

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			37	

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	579	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	569	利益剰余金	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

- (注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	53,274百万円
無利息預け金	△26百万円
普通預け金	△465百万円
その他の預け金	△484百万円
現金及び現金同等物	52,297百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内訳

- 有形固定資産
主として、電算機付属機器や自動車等であります。
- 無形固定資産
ソフトウェアであります。

- リース資産の減価償却費の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりです。

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額
該当事項はありません。
- 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額
該当事項はありません。
- 支払リース料及び減価償却費相当額
該当事項はありません。
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	53,274	53,274	—
(2) コールローン及び買入手形	32,584	32,584	—
(3) 買入金銭債権	37,512	37,512	—
(4) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	594	605	10
その他有価証券	912,142	912,142	—
(5) 貸出金	1,473,565		
貸倒引当金(*1)	△24,635		
	1,448,929	1,478,681	29,751
資産計	2,485,037	2,514,800	29,762
(1) 預金	2,175,712	2,176,738	1,025
(2) 譲渡性預金	171,659	171,673	13
(3) 借入金	34,987	34,987	—
負債計	2,382,359	2,383,398	1,039
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(92)	(92)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(34)	(34)	—
デリバティブ取引計	(126)	(126)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、該当ありません。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権信託の受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。住宅ローン債権信託の受益権以外については、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先に対する私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。

変動利付国債は、当中間連結会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は2,348百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,399百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は948百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、正常・要注意先については、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿

価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は、商品別、期間別に区分し、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いて割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行および連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、中間連結貸借対照表計上額および時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	2,483
その他(*3)	26
合計	2,510

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
- (*3) その他は、非上場の外国株式等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

- 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	594	605	10
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	594	605	10
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		594	605	10

(2) その他有価証券(平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,728	12,598	5,129	
	債券	778,266	760,345	17,921	
	国債	380,321	372,419	7,902	
	地方債	156,461	151,494	4,966	
	短期社債	999	999	0	
	社債	240,484	235,432	5,052	
	その他	33,349	32,240	1,108	
	小計	829,344	805,184	24,159	
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,745	21,578	△3,833
		債券	33,311	33,409	△98
国債		8,992	9,008	△15	
地方債		—	—	—	
短期社債		2,199	2,199	△0	
社債		22,119	22,201	△82	
その他		36,152	39,670	△3,517	
小計	87,208	94,657	△7,449		
合計		916,553	899,842	16,710	

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,917百万円(うち、株式867百万円、ユーロ円債345百万円、投資信託704百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し

ている場合であります。減損処理は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託（平成23年9月30日現在）
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	17	17	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

- その他有価証券評価差額金（平成23年9月30日現在）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	16,710
その他有価証券	16,710
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	6,536
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	10,174
(△) 少数株主持分相当額	8
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	10,165

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引（平成23年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	15,000	15,000	△213	△213
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	△213	△213	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

- 通貨関連取引（平成23年9月30日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	651	—	26	26
	買建	2,261	—	△11	△11
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	313	—	173	173
買建	251	—	△67	△67	
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	121	121	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
(3) 株式関連取引（平成23年9月30日現在）
該当事項はありません。
(4) 債券関連取引（平成23年9月30日現在）
該当事項はありません。
(5) 商品関連取引（平成23年9月30日現在）
該当事項はありません。
(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年9月30日現在）
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引（平成23年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	37,000	28,000	△1,605
	金利先物	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
合計	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△1,605

- (注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 通貨関連取引（平成23年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外国為替	28,299	27,195	67
	為替予約	コールローン	26,989	—	1,504
	その他	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,571

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
(3) 株式関連取引（平成23年9月30日現在）
該当事項はありません。
(4) 債券関連取引（平成23年9月30日現在）
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 15百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行常勤取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 68,500株
付与日	平成23年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月30日から平成53年7月29日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり222円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 666.45円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 131,534百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 5,042百万円

(うち新株予約権) 37百万円

(うち少数株主持分) 5,005百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 126,492百万円

1株当たり純資産額の算定に

用いられた中間期末の普通株式の数 189,797千株

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」は、持株会信託が所有する当行株式を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 15.39円

(算定上の基礎)

中間純利益 2,934百万円

普通株主に帰属しない金額 1百万円

普通株式に係る中間純利益 2,934百万円

普通株式の期中平均株式数 190,592千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15.38円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額 1百万円

普通株式増加数 107千株

(うち新株予約権) 107千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式

調整後1株当たり中間純利益金額の算

定に含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、持株会信託が所有する当行株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,837	2,691	655	27,183	—	27,183
(2) セグメント間の内部経常収益	40	132	355	529	(529)	—
計	23,878	2,824	1,010	27,713	(529)	27,183
経常費用	20,108	2,584	967	23,661	(575)	23,085
経常利益	3,769	239	43	4,051	46	4,098

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,916	2,797	599	27,313	—	27,313
(2) セグメント間の内部経常収益	53	94	410	557	(557)	—
計	23,970	2,891	1,009	27,871	(557)	27,313
経常費用	18,886	2,589	713	22,190	(544)	21,645
経常利益	5,083	302	295	5,681	(13)	5,668

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 所在地別セグメント

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(単位：百万円)

連結自己資本比率（国内基準）

項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
資本金	14,100	14,100
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,453	95,057
自己株式（△）	363	1,159
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	579	569
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	28	37
連結子法人等の少数株主持分	4,666	4,996
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	116,577	118,734
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,496	2,505
一般貸倒引当金	5,149	3,673
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	7,645	6,179
うち自己資本への算入額（B）	7,645	6,179
控除項目 控除項目（注4）（C）	4	—
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	124,217	124,913
資産（オン・バランス）項目	921,898	938,078
オフ・バランス取引等項目	8,793	10,420
信用リスク・アセットの額（E）	930,692	948,498
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（G）/8%（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	68,319	67,639
計（E）+（F）（H）	5,465	5,411
計（E）+（F）（H）	999,011	1,016,138
連結自己資本比率（国内基準）= $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	12.43	12.29
（参考）Tier 1比率= $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	11.66	11.68

※自己資本比率

金融機関の安全性に関する指標で、国際統一基準では8%以上、国内基準では4%以上が基準とされています。

なお、自己資本比率の算定における公平性の確保および恣意性の排除の観点から、海外営業拠点を有する金融機関については、国際統一基準のみを、それ以外の金融機関については、国内基準のみを適用することとされています。

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、「銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5. 平成23年9月30日の社外流出予定額には、秋田銀行職員持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(単位：百万円)

リスク管理債権額（連結ベース）

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	7,266	5,308
延滞債権額	53,929	55,917
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	570	335
合計	61,766	61,561
破綻先債権	自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生等の法的手続が取られているか、または、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。	
延滞債権	自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。	
3ヵ月以上延滞債権	元金または利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。（破綻先債権・延滞債権を除く。）	
貸出条件緩和債権	経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。（破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。）	

中間財務諸表

中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表		
資産の部	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け金	75,842	53,169
コールローン	8,754	32,584
買現先勘定	4,999	-
買入金銭債権	25,261	37,512
商品有価証券	5	14
金銭の信託	1,000	17
有価証券	881,412	915,508
貸出金	1,410,090	1,476,169
外国為替	453	479
その他資産	7,837	9,408
有形固定資産	22,140	21,216
無形固定資産	3,207	2,475
繰延税金資産	2,468	4,072
支払承諾見返	9,680	9,102
貸倒引当金	△28,291	△24,479
投資損失引当金	△12	△83
資産の部合計	2,424,850	2,537,168
負債の部		
預金	2,099,635	2,178,334
譲渡性預金	162,054	175,259
債券貸借取引受入担保金	4,982	-
借入金	-	31,106
外国為替	18	24
その他負債	10,539	8,902
未払法人税等	1,618	500
リース債務	85	103
その他の負債	8,836	8,298
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	5,888	6,014
睡眠預金払戻損失引当金	360	338
偶発損失引当金	471	510
再評価に係る繰延税金負債	2,606	2,577
支払承諾	9,680	9,102
負債の部合計	2,296,247	2,412,180
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	91,221	93,522
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	77,120	79,421
固定資産圧縮積立金	232	227
別途積立金	73,811	75,311
繰越利益剰余金	3,077	3,882
自己株式	△363	△1,159
株主資本合計	111,227	112,731
その他有価証券評価差額金	15,554	10,162
繰延ヘッジ損益	△1,148	△933
土地再評価差額金	2,941	2,990
評価・換算差額等合計	17,347	12,218
新株予約権	28	37
純資産の部合計	128,602	124,987
負債及び純資産の部合計	2,424,850	2,537,168

(注) 中間貸借対照表の注記はP17、18に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書		
	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	23,878	23,970
資金運用収益	17,940	17,601
(うち貸出金利息)	(12,189)	(11,738)
(うち有価証券利息配当金)	(5,587)	(5,437)
役務取引等収益	2,782	2,750
その他業務収益	1,127	938
その他経常収益	2,028	2,679
経常費用	20,108	18,886
資金調達費用	1,762	1,718
(うち預金利息)	(1,368)	(1,153)
役務取引等費用	1,184	1,253
その他業務費用	522	1,061
営業経費	14,695	13,750
その他経常費用	1,944	1,103
経常利益	3,769	5,083
特別利益	3	-
特別損失	330	208
税引前中間純利益	3,442	4,874
法人税、住民税及び事業税	1,638	510
法人税等調整額	34	1,591
法人税等合計	1,673	2,102
中間純利益	1,769	2,772

(注) 中間損益計算書の注記はP18に掲載しています。

中間株主資本等変動計算書

	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本				
資本金				
当期首残高	14,100	14,100		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	-	-		
当中間期末残高	14,100	14,100		
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	6,268	6,268		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	-	-		
当中間期末残高	6,268	6,268		
資本剰余金合計				
当期首残高	6,268	6,268		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	-	-		
当中間期末残高	6,268	6,268		
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高	14,100	14,100		
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	-	-		
当中間期末残高	14,100	14,100		
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高	234	229		
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2		
当中間期変動額合計	△2	△2		
当中間期末残高	232	227		
別途積立金				
当期首残高	71,311	73,811		
当中間期変動額				
別途積立金の積立	2,500	1,500		
当中間期変動額合計	2,500	1,500		
当中間期末残高	73,811	75,311		
繰越利益剰余金				
当期首残高	4,569	3,247		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△773	△579		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2		
別途積立金の積立	△2,500	△1,500		
中間純利益	1,769	2,772		
自己株式の処分	△0	△5		
土地再評価差額金の取崩	9	△54		
当中間期変動額合計	△1,492	635		
当中間期末残高	3,077	3,882		
利益剰余金合計				
当期首残高	90,215	91,389		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△773	△579		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-		
別途積立金の積立	-	-		
中間純利益	1,769	2,772		
自己株式の処分	△0	△5		
土地再評価差額金の取崩	9	△54		
当中間期変動額合計	1,005	2,132		
当中間期末残高	91,221	93,522		
自己株式				
当期首残高			△361	△365
当中間期変動額				
自己株式の取得			△3	△863
自己株式の処分			1	69
当中間期変動額合計			△1	△794
当中間期末残高			△363	△1,159
株主資本合計				
当期首残高			110,223	111,393
当中間期変動額				
剰余金の配当			△773	△579
中間純利益			1,769	2,772
自己株式の取得			△3	△863
自己株式の処分			0	63
土地再評価差額金の取崩			9	△54
当中間期変動額合計			1,003	1,338
当中間期末残高			111,227	112,731
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高			16,382	10,664
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△827	△502
当中間期変動額合計			△827	△502
当中間期末残高			15,554	10,162
繰延ヘッジ損益				
当期首残高			△891	△905
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△257	△27
当中間期変動額合計			△257	△27
当中間期末残高			△1,148	△933
土地再評価差額金				
当期首残高			2,951	2,936
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△9	54
当中間期変動額合計			△9	54
当中間期末残高			2,941	2,990
評価・換算差額等合計				
当期首残高			18,442	12,694
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,094	△475
当中間期変動額合計			△1,094	△475
当中間期末残高			17,347	12,218
新株予約権				
当期首残高			14	28
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			14	9
当中間期変動額合計			14	9
当中間期末残高			28	37
純資産合計				
当期首残高			128,679	124,116
当中間期変動額				
剰余金の配当			△773	△579
中間純利益			1,769	2,772
自己株式の取得			△3	△863
自己株式の処分			0	63
土地再評価差額金の取崩			9	△54
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,080	△466
当中間期変動額合計			△77	871
当中間期末残高			128,602	124,987

(注) 中間株主資本等変動計算書の注記はP18に掲載しています。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については勘及処理を行っておりません。

（従業員持株会信託型ESOPにおける会計処理について）

当行は、平成23年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当行従業員持株会を活用し、福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会信託型ESOP」で設定した信託（以下、「持株会信託」という。）による当行株式の取得・処分については、当行が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、持株会信託が所有する当行株式や持株会信託の資産および負債ならびに収益および費用についても中間財務諸表に含めて計上しております。なお、当中間会計期間末に持株会信託が所有する当行株式数は3,470,000株であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式および出資金総額 921百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,849百万円、延滞債権額は54,775百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は299百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は59,924百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,011百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 84,983百万円 |
| その他資産 | 50百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 9,841百万円 |
| 借入金 | 30,210百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券79,262百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は263百万円であります。
8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、455,857百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが455,562百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,339百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,300百万円あります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,396百万円および償却債権取立益0百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 685百万円 |
| 無形固定資産 | 352百万円 |
3. 「その他経常費用」には、株式等償却872百万円および不良債権を一括売却したこと等による損失17百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、減損損失125百万円を含んでおります。
5. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等2か所	17百万円
		土地建物等11か所	99百万円
		遊休資産	6百万円
秋田県外	遊休資産	土地建物等2か所	2百万円
		土地建物等1か所	2百万円
合計			125百万円
(うち建物)			68百万円
(うち土地)			56百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	
自己株式					
普通株式	688	3,720	268	4,139	(注)
合計	688	3,720	268	4,139	

- (注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|---------|
| 持株会信託による当行株式の取得にともなう増加 | 3,715千株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 5千株 |
- 普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|-------|
| 持株会信託による当行株式の売却にともなう減少 | 245千株 |
| ストック・オプションの権利行使にともなう減少 | 20千株 |
| 単元未満株式の買取請求による減少 | 3千株 |

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- a 有形固定資産
主として、電算機付属機器や自動車等であります。
- b 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	335百万円	232百万円	102百万円
無形固定資産	48百万円	36百万円	12百万円
合計	383百万円	269百万円	114百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	54百万円
1年超	59百万円
合計	114百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	29百万円
減価償却費相当額	29百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	847
関連会社株式	—
合計	847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	14.54円
(算定上の基礎)	
中間純利益	2,772百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	2,772百万円
普通株式の期中平均株式数	190,592千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14.53円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	107千株
(うち新株予約権)	107千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、持株会信託が所有する当行株式を控除してあります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益						
	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,007	171	16,178	15,663	218	15,882
資金運用収益	17,690	293	17,940	17,119	544	17,601
資金調達費用	1,683	121	1,762	1,455	325	1,718
役務取引等収支	1,589	8	1,597	1,491	6	1,497
役務取引等収益	2,766	15	2,782	2,736	14	2,750
役務取引等費用	1,177	6	1,184	1,245	7	1,253
その他業務収支	537	68	605	△226	103	△122
その他業務収益	983	143	1,127	832	106	938
その他業務費用	446	75	522	1,058	2	1,061
業務粗利益	18,133	248	18,381	16,928	329	17,257
業務粗利益率	1.55	0.97	1.56	1.39	0.70	1.41

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益		
	平成22年9月期	平成23年9月期
資金運用収支	16,178	15,882
役務取引等収支	1,597	1,497
その他業務収支	605	△122
経費 (△)	14,287	13,297
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△782	-
業務純益	4,876	3,960

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等						
国内業務部門						
	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,332,452	17,690	1.51	2,422,342	17,119	1.40
うち貸出金	1,359,598	12,189	1.78	1,420,317	11,736	1.64
商品有価証券	45	0	0.07	53	0	0.01
有価証券	828,994	5,327	1.28	873,130	5,205	1.18
コールローン	33,743	26	0.15	4,644	4	0.17
買現先勘定	47,970	30	0.12	7,162	4	0.11
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	492	0	0.29	474	2	1.08
資金調達勘定	2,253,353	1,683	0.14	2,347,878	1,455	0.12
うち預金	2,079,692	1,301	0.12	2,153,900	1,083	0.10
譲渡性預金	156,781	90	0.11	171,229	53	0.06
コールマネー	5,338	2	0.10	3,961	2	0.10
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	2,701	0	0.02	8,424	2	0.06
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	9,794	4	0.10	10,375	7	0.15

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	50,683	293	1.15	92,657	544	1.17
うち貸出金	-	-	-	481	1	0.57
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	35,762	260	1.45	37,539	232	1.23
コールローン	14,090	32	0.46	53,793	309	1.14
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	50,702	121	0.47	92,657	325	0.69
うち預金	8,258	67	1.62	10,362	69	1.34
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	846	1	0.39	960	1	0.40
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合 計

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,341,578	17,940	1.52	2,433,710	17,601	1.44
うち貸出金	1,359,598	12,189	1.78	1,420,799	11,738	1.64
商品有価証券	45	0	0.07	53	0	0.01
有価証券	864,756	5,587	1.28	910,669	5,437	1.19
コールローン	47,833	59	0.24	58,438	313	1.06
買現先勘定	47,970	30	0.12	7,162	4	0.11
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	492	0	0.29	474	2	1.08
資金調達勘定	2,262,498	1,762	0.15	2,359,247	1,718	0.14
うち預金	2,087,951	1,368	0.13	2,164,263	1,153	0.10
譲渡性預金	156,781	90	0.11	171,229	53	0.06
コールマネー	6,185	4	0.14	4,922	4	0.16
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	2,701	0	0.02	8,424	2	0.06
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	9,794	4	0.10	10,375	7	0.15

(単位：百万円)

役務取引の状況

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,766	15	2,782	2,736	14	2,750
受入為替手数料	976	14	990	928	14	943
その他の受入手数料	1,790	0	1,791	1,807	0	1,807
役務取引等費用	1,177	6	1,184	1,245	7	1,253
支払為替手数料	156	6	163	150	5	156
その他の支払手数料	1,020	-	1,020	1,095	2	1,097

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	983	143	1,127	832	106	938
うち外国為替売買益	/	41	41	/	75	75
商品有価証券売買益	1	-	1	1	-	1
国債等債券売却益	982	102	1,084	746	21	768
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	35	8	44
その他	0	-	0	48	-	48
その他業務費用	446	75	522	1,058	2	1,061
うち外国為替売買損	/	-	-	/	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	2	75	77	9	2	11
国債等債券償還損	5	-	5	-	-	-
国債等債券償却	342	-	342	1,049	-	1,049
金融派生商品費用	16	-	16	-	-	-
その他	79	-	79	-	-	-
合計	537	68	605	△226	103	△122

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	534	22	643	715	246	600
利率による増減	△1,918	△49	△2,037	△1,286	5	△939
純増減	△1,384	△27	△1,393	△571	251	△339
支払利息						
残高による増減	130	9	25	△3	149	69
利率による増減	△652	△25	△545	△225	55	△113
純増減	△522	△15	△520	△228	204	△44

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	平成22年9月期	平成23年9月期
給料・手当	5,462	5,116
退職給付費用	801	847
福利厚生費	908	893
減価償却費	1,128	1,038
土地建物機械貸借料	278	266
営繕費	52	78
消耗品費	280	152
給水光熱費	161	143
旅費	61	56
通信費	404	352
広告宣伝費	156	136
租税公課	926	737
その他	4,073	3,931
合計	14,695	13,750

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	2,252,453 (100.0)	9,237 (100.0)	2,261,690 (100.0)	2,341,569 (100.0)	12,024 (100.0)	2,353,594 (100.0)
流動性預金	954,879 (42.4)	-	954,879 (42.2)	1,004,327 (42.9)	-	1,004,327 (42.7)
うち有利息預金	785,775 (34.9)	-	785,775 (34.7)	832,887 (35.6)	-	832,887 (35.4)
定期性預金	1,115,383 (49.5)	-	1,115,383 (49.3)	1,140,954 (48.7)	-	1,140,954 (48.5)
うち固定金利定期預金	1,113,016 (49.4)	/	1,113,016 (49.2)	1,139,351 (48.7)	/	1,139,351 (48.4)
うち変動金利定期預金	1,778 (0.1)	/	1,778 (0.1)	1,488 (0.1)	/	1,488 (0.1)
その他預金	20,135 (0.9)	9,237 (100.0)	29,373 (1.3)	21,027 (0.9)	12,024 (100.0)	33,052 (1.4)
合計	2,090,398 (92.8)	9,237 (100.0)	2,099,635 (92.8)	2,166,310 (92.5)	12,024 (100.0)	2,178,334 (92.6)
譲渡性預金	162,054 (7.2)	/	162,054 (7.2)	175,259 (7.5)	/	175,259 (7.4)
平均残高	2,236,474 (100.0)	8,258 (100.0)	2,244,733 (100.0)	2,325,130 (100.0)	10,362 (100.0)	2,335,493 (100.0)
流動性預金	962,262 (43.0)	-	962,262 (42.9)	1,003,038 (43.1)	-	1,003,038 (42.9)
うち有利息預金	798,676 (35.7)	-	798,676 (35.6)	833,087 (35.8)	-	833,087 (35.7)
定期性預金	1,106,306 (49.5)	-	1,106,306 (49.3)	1,141,084 (49.1)	-	1,141,084 (48.9)
うち固定金利定期預金	1,104,007 (49.4)	/	1,104,007 (49.2)	1,139,410 (49.0)	/	1,139,410 (48.8)
うち変動金利定期預金	1,546 (0.1)	/	1,546 (0.1)	1,532 (0.1)	/	1,532 (0.1)
その他預金	11,124 (0.5)	8,258 (100.0)	19,382 (0.9)	9,777 (0.4)	10,362 (100.0)	20,140 (0.9)
合計	2,079,692 (93.0)	8,258 (100.0)	2,087,951 (93.0)	2,153,900 (92.6)	10,362 (100.0)	2,164,263 (92.7)
譲渡性預金	156,781 (7.0)	/	156,781 (7.0)	171,229 (7.4)	/	171,229 (7.3)

- (注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期預金					
	平成22年9月30日		平成23年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
3か月以下	272,951	72.0	281,969	72.0	272,685	72.0
3か月超6か月以下	224,190	21.3	237,203	21.3	224,087	21.3
6か月超1年以下	392,365	6.7	403,852	6.7	392,192	6.7
1年超2年以下	43,423	4.1	69,280	4.1	42,881	4.1
2年超3年以下	62,841	6.0	31,763	3.0	62,146	6.0
3年超	17,904	1.7	12,267	1.2	17,904	1.7
合計	1,013,676	100.0	1,036,338	100.0	1,011,897	100.0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,511,560	72.0	1,568,010	72.0
法人	447,287	21.3	465,261	21.3
その他	140,787	6.7	145,062	6.7
合計	2,099,635	100.0	2,178,334	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
財形貯蓄	20,035	20,321

融資業務

(単位：百万円)

貸出金科目別残高

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	1,410,090	—	1,410,090	1,475,709	459	1,476,169
手形貸付	70,321	—	70,321	58,351	—	58,351
証書貸付	1,137,994	—	1,137,994	1,224,313	459	1,224,773
当座貸越	195,029	/	195,029	187,032	/	187,032
割引手形	6,745	/	6,745	6,011	/	6,011
平均残高	1,359,598	—	1,359,598	1,420,317	481	1,420,799
手形貸付	65,669	—	65,669	57,600	—	57,600
証書貸付	1,136,486	—	1,136,486	1,205,067	481	1,205,549
当座貸越	150,989	/	150,989	151,670	/	151,670
割引手形	6,454	/	6,454	5,978	/	5,978

(注) 1 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2 国際業務部門の当座貸越および割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	143	—	104	—
債権	17,495	19	15,525	3
商品	—	—	—	—
不動産	123,130	1,812	118,640	1,422
その他	149	—	259	—
計	140,917	1,832	134,530	1,425
保証	627,273	5,777	646,658	6,245
信用	641,899	2,070	694,980	1,431
合計	1,410,090	9,680	1,476,169	9,102

(単位：百万円)

リスク管理債権額

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	6,699	4,849
延滞債権額	52,301	54,775
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	536	299
合計	59,537	59,924

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続がとられているか、または、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。
延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。
3ヵ月以上延滞債権…元金または利息の支払が、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)
貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,775	19,037
危険債権	36,777	41,300
要管理債権	536	299
計	60,089	60,637
正常債権	1,362,583	1,426,970
合計	1,422,672	1,487,607

破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
危険債権……………お取引先の財政状態および経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権(破産更生債権・危険債権を除く。)および貸出条件緩和債権(破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)であります。

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	478,249	33.9	484,608	32.8
運転資金	931,841	66.1	991,561	67.2
合計	1,410,090	100.0	1,476,169	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,410,090	100.0	1,475,709	100.0
製造業	167,668	11.9	178,978	12.1
農業、林業	4,635	0.3	4,500	0.3
漁業	25	0.0	21	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	15,170	1.1	13,459	0.9
建設業	79,698	5.7	78,936	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12,942	0.9	24,361	1.7
情報通信業	20,755	1.5	16,864	1.1
運輸業、郵便業	35,866	2.5	39,931	2.7
卸売業、小売業	150,025	10.6	155,016	10.5
金融業、保険業	62,538	4.4	76,637	5.2
不動産業、物品賃貸業	112,568	8.0	118,711	8.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,086	0.3	4,243	0.3
宿泊業	16,127	1.1	16,453	1.1
飲食業	7,822	0.6	8,171	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	12,336	0.9	11,803	0.8
教育、学習支援業	2,044	0.1	2,033	0.1
医療・福祉	49,210	3.5	53,522	3.6
その他のサービス	30,806	2.2	27,631	1.9
地方公共団体	296,605	21.0	317,836	21.5
その他	329,153	23.4	326,592	22.2
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	-	-	459	100.0
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	459	100.0
合計	1,410,090	-	1,476,169	-

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
期首残高	5,117	4,881	22,603	24,482	-	-	-	-	27,720	29,363
期中増加額	4,335	3,053	23,956	21,426	-	-	-	-	28,291	24,479
期中減少額	5,117	4,881	22,603	24,482	-	-	-	-	27,720	29,363
目的使用	-	-	732	2,486	-	-	-	-	732	2,486
その他	5,117	4,881	21,870	21,995	-	-	-	-	26,987	26,876
中間期末残高	4,335	3,053	23,956	21,426	-	-	-	-	28,291	24,479

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
1年以下	156,348	157,141	/	/	/	/
1年超3年以下	212,250	227,498	95,652	131,786	116,598	95,711
3年超5年以下	221,097	225,876	113,742	102,708	107,355	123,167
5年超7年以下	89,079	94,228	39,140	38,842	49,939	55,386
7年超	536,284	584,392	118,242	124,199	418,042	460,193
期間の定めのないもの	195,029	187,032	—	—	195,029	187,032
合計	1,410,090	1,476,169	366,777	397,536	886,965	921,491

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしております。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
中小企業等向け貸出	805,582	801,633
総貸出に占める割合	57.12	54.30

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

貸出金償却額

	平成22年9月期	平成23年9月期
貸出金償却額	1	0

(単位：百万円)

個人ローン残高

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン	282,251	281,186
その他のローン	18,511	18,352
合計	300,762	299,539

特定海外債権残高

該当ありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	846,688 (100.0)	34,723 (100.0)	881,412 (100.0)	880,067 (100.0)	35,440 (100.0)	915,508 (100.0)
国債	343,231 (40.5)	/	343,231 (38.9)	389,313 (44.2)	/	389,313 (42.5)
地方債	164,350 (19.4)	/	164,350 (18.7)	156,461 (17.8)	/	156,461 (17.1)
短期社債	999 (0.1)	/	999 (0.1)	3,199 (0.4)	/	3,199 (0.4)
社債	268,082 (31.7)	/	268,082 (30.4)	262,603 (29.8)	/	262,603 (28.7)
株式	42,221 (5.0)	/	42,221 (4.8)	38,789 (4.4)	/	38,789 (4.2)
その他の証券	27,804 (3.3)	34,723 (100.0)	62,528 (7.1)	29,700 (3.4)	35,440 (100.0)	65,140 (7.1)
うち外国債券	/	34,698 (99.9)	34,698 (3.9)	/	35,417 (99.9)	35,417 (3.9)
うち外国株式	/	24 (0.1)	24 (0.0)	/	22 (0.1)	22 (0.0)
平均残高	828,994 (100.0)	35,762 (100.0)	864,756 (100.0)	873,130 (100.0)	37,539 (100.0)	910,669 (100.0)
国債	307,012 (37.0)	/	307,012 (35.5)	370,502 (42.4)	/	370,502 (40.7)
地方債	161,215 (19.4)	/	161,215 (18.6)	154,402 (17.7)	/	154,402 (17.0)
短期社債	29,496 (3.6)	/	29,496 (3.4)	21,620 (2.5)	/	21,620 (2.4)
社債	258,626 (31.2)	/	258,626 (29.9)	257,769 (29.5)	/	257,769 (28.3)
株式	41,065 (5.0)	/	41,065 (4.8)	38,554 (4.4)	/	38,554 (4.2)
その他の証券	31,577 (3.8)	35,762 (100.0)	67,340 (7.8)	30,279 (3.5)	37,539 (100.0)	67,819 (7.4)
うち外国債券	/	35,728 (99.9)	35,728 (4.1)	/	37,505 (99.9)	37,505 (4.1)
うち外国株式	/	33 (0.1)	33 (0.0)	/	33 (0.1)	33 (0.0)

(注) 1 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債および株式は該当ありません。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳				
	平成22年9月期		平成23年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	-	258	-	564
地方債・政府保証債	10,994	-	13,897	-
合計	10,994	258	13,897	564

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高				
	平成22年9月期		平成23年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,002	34	3,946	52
商品地方債	44	10	37	1
商品政府保証債	-	-	-	-
その他の商品有価証券	-	-	-	-
合計	3,046	45	3,983	53

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年9月30日	14,252	19,335	70,234	65,241	147,044	27,122
平成23年9月30日	9,953		47,674	123,111	62,437	132,898	13,238	-	389,313
地方債	平成22年9月30日	914	47,024	58,819	34,597	22,993	-	-	164,350
	平成23年9月30日	9,096	69,746	23,440	54,178	-	-	-	156,461
短期社債	平成22年9月30日	999	-	-	-	-	-	-	999
	平成23年9月30日	3,199	-	-	-	-	-	-	3,199
社債	平成22年9月30日	28,468	84,696	77,883	50,651	26,382	-	-	268,082
	平成23年9月30日	39,903	87,002	53,049	51,850	30,797	-	-	262,603
株式	平成22年9月30日	/	/	/	/	/	/	42,221	42,221
	平成23年9月30日	/	/	/	/	/	/	38,789	38,789
その他の証券	平成22年9月30日	13,012	16,303	10,565	4,642	7,957	-	10,045	62,528
	平成23年9月30日	5,775	12,627	15,048	8,462	4,040	477	18,707	65,140
うち外国債券	平成22年9月30日	7,026	13,308	7,151	997	6,214	-	-	34,698
	平成23年9月30日	4,714	10,564	12,091	4,006	4,040	-	-	35,417
うち外国株式	平成22年9月30日	/	/	/	/	/	/	24	24
	平成23年9月30日	/	/	/	/	/	/	22	22

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高			
		平成22年9月期	平成23年9月期
仕向為替	売渡為替	288	381
	買入為替	1	1
被仕向為替	支払為替	199	298
	取立為替	1	2
合計		490	683

(単位：百万円)

内国為替取扱高			
		平成22年9月期	平成23年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,188,811	3,050,528
	各地より受けた分	2,879,567	2,780,719
代金取立	各地へ向けた分	67,347	65,871
	各地より受けた分	103,586	98,630

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高		
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
外貨建資産残高	164	519

時価情報

有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	847	847
関連会社株式	—	—
合計	847	847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

(3) その他有価証券

種類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,687	18,072	17,728	12,598	5,129
	債券	769,018	745,115	778,266	760,345	17,921
	国債	343,231	332,416	380,321	372,419	7,902
	地方債	164,350	158,209	156,461	151,494	4,966
	短期社債	—	—	999	999	0
	社債	261,437	254,488	240,484	235,432	5,052
	その他	42,960	41,624	33,288	32,200	1,088
小計	836,666	804,812	829,284	805,144	24,139	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,185	17,794	17,745	21,578	△3,833
	債券	7,644	7,716	33,311	33,409	△98
	国債	—	—	8,992	9,008	△15
	地方債	—	—	—	—	—
	短期社債	999	999	2,199	2,199	△0
	社債	6,644	6,716	22,119	22,201	△82
	その他	24,691	27,281	36,152	39,670	△3,517
小計	46,521	52,793	87,208	94,657	△7,449	
合計	883,187	857,606	916,492	899,802	16,690	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,500	2,468
その他	28	26
合計	2,529	2,495

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

平成22年中間期

金融資産のうち、変動利付国債については、当中間会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当中間会計期間においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は4,664百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,779百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,884百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

平成23年中間期

金融資産のうち、変動利付国債については、当中間会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は2,348百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,399百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は948百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

平成22年中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、615百万円（うち、株式273百万円、投資信託342百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

平成23年中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,917百万円（うち、株式867百万円、ユーロ円債345百万円、投資信託704百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

金銭の信託の時価等

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年中間期

該当事項はありません。

平成23年中間期

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17	17	—	—	—

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分			平成22年9月30日				平成23年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	19,000	19,000	△330	△330	15,000	15,000	△213	
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-	-	-	-		
合計			/	/	△330	△330	/	/	△213	△213

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

区分			平成22年9月30日				平成23年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	636	-	73	73	651	-	26	26
		買建	673	-	△70	△70	2,261	-	△11	△11
	通貨オプション	売建	256	-	44	44	313	-	173	173
		買建	228	-	△18	△18	251	-	△67	△67
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			/	/	29	29	/	/	121	121

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引								
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	貸出金	37,000	37,000	△1,898	37,000	28,000
	金利先物	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-
合計		/	/	/	△1,898	/	/	△1,605

(注) 1 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引								
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外国為替	-	-	-	28,299	27,195	67
	為替予約	コールローン	2,533	-	16	26,989	-	1,504
	その他	-	-	-	-	-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-
合計		/	/	/	16	/	/	1,571

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品および先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	
金利および通貨スワップ	56,000	81,239	470	2,264	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（元本・金利等）を交換する取引です。
先物外国為替	3,769	26,717	128	1,798	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	10,239	12,435	142	164	将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。
合計	70,009	120,392	740	4,227	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、平成22年9月30日は58百万円、平成23年9月30日は1,649百万円であります。

(単位：百万円)

与信関連取引

	金額		取引の内容
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	
コミットメント	419,693	455,857	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	9,680	9,102	支払承諾等
合計	429,374	464,960	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.51	1.15	1.52	1.40	1.17	1.44
資金調達原価	1.40	0.84	1.41	1.24	0.89	1.26
総資金利鞘	0.11	0.31	0.11	0.16	0.28	0.18

(単位：%)

利益率

	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	0.31	0.40
資本経常利益率	5.84	8.14
総資産中間純利益率	0.14	0.22
資本中間純利益率	2.74	4.44

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産平残(支払承諾見返除く)
 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首純資産額-期首新株予約権)+(期末純資産額-期末新株予約権)}÷2
 2 上記利益率は年率換算しております。

(単位：%)

預貸率・預証率

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	62.60	0.00	62.34	63.02	3.82	62.71
	期中平均	60.79	0.00	60.56	61.08	4.64	60.83
預証率	中間期末	37.58	375.90	38.97	37.58	294.72	38.89
	期中平均	37.06	433.03	38.52	37.55	362.25	38.99

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
預金	22,173	23,535
貸出金	13,824	14,761

(注) 1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
預金	1,408	1,486
貸出金	878	932

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

単体自己資本比率（国内基準）

項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
資本金	14,100	14,100
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	77,120	79,421
その他	—	—
自己株式(△)	363	1,159
自己株式申込証拠金	—	—
基本的項目 (Tier 1)	579	569
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	28	37
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	110,675	112,199
うちステップ・アップ金利 条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	2,496	2,505
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	2,496	2,505
一般貸倒引当金	4,335	3,053
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および 期限付優先株(注3)	—	—
計	6,831	5,558
うち自己資本への算入額(B)	6,831	5,558

項目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
控除項目 控除項目(注4)(C)	4	—
自己資本額(A) + (B) - (C)(D)	117,502	117,757
資産(オン・バランス)項目	912,620	929,875
オフ・バランス取引等項目	8,793	9,600
信用リスク・アセットの額(E)	921,413	939,475
リスク・ アセット等 オペレーショナル・リスク 相当額に係る額((G)/8%)(F)	65,248	64,351
(参考) オペレーショ ナル・リスク相当額(G)	5,219	5,148
計(E) + (F)(H)	986,662	1,003,827
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100(\%)$	11.90	11.73
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100(\%)$	11.21	11.17

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、「銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出してあります。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算定においては粗利益配分手法をそれぞれ採用してあります。

1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されてあります。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれてあります。

5. 平成23年9月30日の社外流出予定額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(単位：百万円)

資本金の推移

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(平成23年9月30日現在)

大株主

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託)	10,587千株	5.45%
株式会社損害保険ジャパン	8,492	4.37
明治安田生命保険相互会社	8,046	4.14
日本生命保険相互会社	7,813	4.02
東京海上日動火災保険株式会社	4,921	2.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	4,182	2.15
秋田銀行職員持株会	4,103	2.11
住友生命保険相互会社	3,447	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,969	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	2,928	1.50
合計	57,490	29.64

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託) の所有株式数には、持株会信託が保有する株式3,470千株が含まれております。

(平成23年9月30日現在)

株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合	
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%	
金融機関	59	92,392	48.11	
金融商品取引業者	28	1,558	0.81	
その他の法人	689	27,599	14.37	
外国法人等	個人以外	92	15,325	7.98
	個人	1	0.00	
個人・その他	6,897	55,140	28.73	
合計	7,767	192,018	100.00	
		(注) 1単元の株式数1,000株		
単元未満株式の状況	/	1,918,439株		

(注) 自己株式669,387株は「個人・その他」に669単元、「単元未満株式の状況」に387株含まれております。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日付、金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱(市場規律))に基づき、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」および「告示」とは、平成18年3月27日付、金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

定量的な開示事項(連結)

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当する会社がないため、本項目に該当する金額はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項
自己資本の構成および金額については、14ページに記載のとおりであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

採用手法	平成22年9月末	平成23年9月末
標準的手法	37,227	37,939

◇標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額
・オン・バランス項目 (単位: 百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
現金	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
国際決済銀行等向け	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	13	11
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	-	-
我が国の政府関係機関向け	72	73
地方三公社向け	1	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,631	1,569
法人等向け	13,710	14,386
中小企業等向け及び個人向け	8,512	8,863
抵当権付住宅ローン	1,112	953
不動産取得等事業向け	3,012	3,233
三月以上延滞等	189	119
取立未済手形	-	1
信用保証協会等による保証付	262	329
株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-
出資等	1,825	1,880
上記以外	6,468	6,026
証券化(オリジネーターの場合)	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	58	69
合計	36,875	37,523

・オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
原契約が1年以下のコミットメント	25	19
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	83	92
原契約期間が1年超のコミットメント	71	75
信用供与に直接的に代替する偶発債務	160	158
派生商品取引	10	69
(うち外為関連取引)	6	67
(うち金利関連取引)	3	2
合計	351	416

- ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
当行では、標準的手法を採用しているため、該当ありません。
なお、本項目以降、金融庁告示第19号の内部格付手法に関する事項に関しては記載を省略しております。

- ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
信用リスク・アセットのみなし計算を行っていないため、該当ありません。

- ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

採用手法	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	2,732	2,705

ヘ. 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成22年9月末	平成23年9月末
連結自己資本比率	12.43%	12.29%
連結基本的項目比率	11.66%	11.68%

ト. 連結総所要自己資本額(国内基準) (単位: 百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
連結総所要自己資本額	39,960	40,645

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成22年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,375,847	1,399,436	752,267	708	17,678
国外計	34,609	-	34,125	31	-
地域別合計	2,410,457	1,399,436	786,392	740	17,678
製造業	274,158	166,661	79,924	4	3,049
農業、林業	6,788	6,787	-	0	44
漁業	237	176	-	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	15,699	15,564	-	-	9
建設業	88,644	80,931	6,851	5	3,435
電気・ガス・熱供給・水道業	16,639	12,966	1,803	0	-
情報通信業	26,429	20,831	4,338	0	166
運輸業、郵便業	54,028	36,098	16,277	0	30
卸売業、小売業	160,091	150,612	6,064	86	3,296
金融業、保険業	177,003	63,188	86,914	592	411
不動産業、物品賃貸業	140,324	113,332	18,572	2	3,134
学術研究、専門・技術サービス業	5,354	5,354	-	0	49
宿泊業	15,078	15,021	-	0	1,409
飲食業	9,466	9,466	-	0	120
生活関連サービス業、娯楽業	13,072	12,057	914	0	1,168
教育、学習支援業	2,190	2,190	-	0	-
医療・福祉	54,049	53,997	50	1	34
その他のサービス	33,630	32,908	579	0	194
国・地方公共団体	907,999	296,605	564,102	-	-
個人	306,111	304,679	-	44	1,120
その他	103,457	-	-	-	-
業種別合計	2,410,457	1,399,436	786,392	740	17,678
1年以下	241,241	155,537	50,882	270	710
1年超3年以下	371,563	207,064	161,155	130	1,720
3年超5年以下	429,881	218,393	208,083	25	479
5年超7年以下	238,558	88,099	146,454	270	387
7年超	756,097	534,507	219,817	45	1,777
期間の定めのないもの	373,114	195,833	-	-	12,603
残存期間別合計	2,410,457	1,399,436	786,392	740	17,678

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成23年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,494,634	1,465,400	794,265	3,912	13,889
国外計	35,709	-	34,919	315	-
地域別合計	2,530,344	1,465,400	829,184	4,227	13,889
製造業	298,713	179,838	83,002	944	1,546
農業、林業	6,503	6,502	-	0	41
漁業	202	141	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,998	13,863	-	-	-
建設業	90,833	81,464	6,839	5	2,045
電気・ガス・熱供給・水道業	28,689	24,378	2,798	-	-
情報通信業	22,613	17,594	3,732	0	4
運輸業、郵便業	58,252	40,130	16,629	0	44
卸売業、小売業	165,474	155,454	5,921	120	2,997
金融業、保険業	193,155	72,789	72,506	3,102	125
不動産業、物品賃貸業	157,017	120,530	21,084	1	3,728
学術研究、専門・技術サービス業	5,439	5,439	-	-	67
宿泊業	16,333	16,281	-	0	646
飲食業	9,694	9,694	-	0	141
生活関連サービス業、娯楽業	12,208	11,527	603	0	1,087
教育、学習支援業	2,170	2,170	-	0	-
医療・福祉	57,978	57,927	50	1	152
その他のサービス	30,430	29,609	712	0	85
国・地方公共団体	948,447	317,836	610,718	-	-
個人	303,874	302,224	-	50	1,172
その他	108,314	-	4,585	-	-
業種別合計	2,530,344	1,465,400	829,184	4,227	13,889
1年以下	289,627	154,825	67,440	1,974	2,106
1年超3年以下	437,762	223,673	211,013	866	766
3年超5年以下	435,443	223,405	208,965	90	560
5年超7年以下	265,068	93,794	165,501	1,295	434
7年超	760,088	583,345	176,265	-	1,047
期間の定めのないもの	342,355	186,355	-	-	8,974
残存期間別合計	2,530,344	1,465,400	829,184	4,227	13,889

(注) 1 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,995	5,149	5,995	5,149	5,659	3,673	5,659	3,673
個別貸倒引当金	24,885	26,507	24,885	26,507	26,569	23,550	26,569	23,550
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	30,880	31,656	30,880	31,656	32,229	27,223	32,229	27,223

◇一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,995	5,149	5,995	5,149	5,659	3,673	5,659	3,673
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	5,995	5,149	5,995	5,149	5,659	3,673	5,659	3,673

※業種別については区分ごとの算定を行っておりません。

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	24,885	26,507	24,885	26,507	26,569	23,550	26,569	23,550
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	24,885	26,507	24,885	26,507	26,569	23,550	26,569	23,550
製造業	3,159	3,147	3,159	3,147	3,311	2,956	3,311	2,956
農業、林業	266	190	266	190	188	345	188	345
漁業	2	2	2	2	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	64	29	64	29	25	24	25	24
建設業	4,748	4,760	4,748	4,760	5,028	4,396	5,028	4,396
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	803	763	803	763	827	789	827	789
運輸業、郵便業	90	92	90	92	85	79	85	79
卸売業、小売業	4,137	4,611	4,137	4,611	4,252	4,306	4,252	4,306
金融業、保険業	755	880	755	880	715	412	715	412
不動産業、物品賃貸業	4,447	5,018	4,447	5,018	4,662	3,944	4,662	3,944
学術研究、専門・技術サービス業	-	56	-	56	42	85	42	85
宿泊業	1,776	1,807	1,776	1,807	2,856	2,099	2,856	2,099
飲食業	128	128	128	128	134	160	134	160
生活関連サービス業、娯楽業	1,062	1,141	1,062	1,141	1,137	1,082	1,137	1,082
教育、学習支援業	2	2	2	2	2	12	2	12
医療・福祉	336	613	336	613	607	212	607	212
その他のサービス	534	323	534	323	329	214	329	214
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,569	2,937	2,569	2,937	2,360	2,425	2,360	2,425
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	24,885	26,507	24,885	26,507	26,569	23,550	26,569	23,550

八. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成22年9月末	平成23年9月末
製造業	-	0
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	4
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-
宿泊業	-	-
飲食業	0	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-
教育、学習支援業	-	-
医療・福祉	-	-
その他のサービス	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	64	59
その他	-	-
業種別合計	65	63

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	-	1,000,055	-	1,050,110
10%	-	83,980	-	100,899
20%	72,294	76,428	92,186	99,684
35%	-	79,473	-	68,101
50%	255,142	7,901	281,519	2,429
75%	-	284,687	-	297,660
100%	46,262	465,456	56,527	453,107
150%	314	2,185	364	1,116
350%	-	-	-	-
資本控除	-	4	-	-
合計	374,013	2,000,174	430,597	2,073,110

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成22年9月末	平成23年9月末
現金及び自行預金(注)	22,237	14,759
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	22,237	14,759

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成22年9月末	平成23年9月末
適格保証	6,277	8,166
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	6,277	8,166

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コスト	130	1,745

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類および取引区分	平成22年9月末	平成23年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	270	3,892
金利関連取引	470	335
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	740	4,227

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
住宅ローン債権	5,141	78	4,306	66
自動車ローン債権	-	-	1,524	-
消費者ローン・割賦債権	2,048	19	1,134	3
売掛債権	2,000	10	1,485	-
事業者向け貸出債権	-	-	-	-
不動産向け債権	500	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
その他	1,590	-	-	-
合計	11,279	108	8,451	69

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	-	-	-	-
20%	9,820	78	8,288	66
50%	959	19	162	3
100%	500	10	-	-
150%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
合計	11,279	108	8,451	69

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
貸付債権	-	-	-	-
不動産向け債権	-	-	-	-
その他	-	-	4	-
合計	-	-	4	-

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,872	-	35,473	-
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	2,506	-	2,483	-
合計	41,379	41,379	37,957	37,957

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
売却損益額	1,793	13
償却額	277	872

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,005	1,296

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
子会社・関連会社株式	-	-

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	9,630	5,952

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 平成20年9月末より、要求払預金の実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。
また、関連子会社における金利リスクの算定を行っていないため、単体の計数と同額であります。

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、33ページに記載のとおりであります。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

◇所要自己資本の額 (単位：百万円)

採用手法	平成22年9月末	平成23年9月末
標準的手法	36,856	37,579

◇標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額
・オン・バランス項目 (単位：百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	13	11
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	72	73
地方三公社向け	1	—
金融機関及び第一金融商品取引業者向け	1,629	1,568
法人等向け	13,896	14,557
中小企業等向け及び個人向け	8,461	8,745
抵当権付住宅ローン	1,112	953
不動産取得等事業向け	3,012	3,233
三月以上延滞等	188	118
取立未済手形	—	1
信用保証協会等による保証付	262	329
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	1,859	1,913
上記以外	5,931	5,613
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	58	69
合計	36,504	37,195

・オフ・バランス項目 (単位：百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約が1年以下のコミットメント	25	19
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	83	92
原契約期間が1年超のコミットメント	71	75
信用供与に直接的に代替する偶発債務	160	126
派生商品取引	10	69
(うち外為関連取引)	6	67
(うち金利関連取引)	3	2
合計	351	384

ロ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
信用リスク・アセットのみなし計算を行っていないため、該当ありません。

ハ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

ニ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

採用手法	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	2,609	2,574

ホ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成22年9月末	平成23年9月末
単体自己資本比率	11.90%	11.73%
単体基本的項目比率	11.21%	11.17%

ヘ. 単体総所要自己資本額 (国内基準) (単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
単体総所要自己資本額	39,466	40,153

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成22年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,363,530	1,402,386	751,767	708	17,078
国外計	34,609	-	34,125	31	-
地域別合計	2,398,140	1,402,386	785,892	740	17,078
製造業	274,158	166,661	79,924	4	3,049
農業・林業	6,788	6,787	-	0	44
漁業	237	176	-	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	15,699	15,564	-	-	9
建設業	88,644	80,931	6,851	5	3,435
電気・ガス・熱供給・水道業	16,639	12,966	1,803	0	-
情報通信業	26,385	20,787	4,338	0	166
運輸業、郵便業	54,028	36,098	16,277	0	30
卸売業、小売業	160,091	150,612	6,064	86	3,272
金融業、保険業	178,492	64,089	86,914	592	411
不動産業、物品賃貸業	144,257	117,264	18,572	2	3,050
学術研究、専門・技術サービス業	5,354	5,354	-	0	49
宿泊業	15,078	15,021	-	0	1,409
飲食業	9,466	9,466	-	0	120
生活関連サービス業、娯楽業	12,926	11,912	914	0	1,125
教育、学習支援業	2,190	2,190	-	0	-
医療・福祉	54,049	53,997	50	1	34
その他のサービス	33,630	32,908	579	0	194
国・地方公共団体	907,499	296,605	563,602	-	-
個人	304,417	302,986	-	44	670
その他	88,102	-	-	-	-
業種別合計	2,398,140	1,402,386	785,892	740	17,078
1年以下	240,450	155,449	50,382	270	710
1年超3年以下	371,668	207,170	161,155	130	1,720
3年超5年以下	431,106	219,618	208,083	25	479
5年超7年以下	238,558	88,099	146,454	270	387
7年超	756,097	534,507	219,817	45	1,777
期間の定めのないもの	360,258	197,540	-	-	12,004
残存期間別合計	2,398,140	1,402,386	785,892	740	17,078

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成23年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,481,965	1,467,274	793,671	3,912	13,475
国外計	35,709	-	34,919	315	-
地域別合計	2,517,675	1,467,274	828,590	4,227	13,475
製造業	298,713	179,838	83,002	944	1,546
農業・林業	6,503	6,502	-	0	41
漁業	202	141	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,998	13,863	-	-	-
建設業	90,833	81,464	6,839	5	2,045
電気・ガス・熱供給・水道業	28,689	24,378	2,798	-	-
情報通信業	22,594	17,574	3,732	0	4
運輸業、郵便業	58,252	40,130	16,629	0	44
卸売業、小売業	165,474	155,454	5,921	120	2,991
金融業、保険業	194,377	73,344	72,506	3,102	125
不動産業、物品賃貸業	160,952	124,465	21,084	1	3,728
学術研究、専門・技術サービス業	5,439	5,439	-	-	67
宿泊業	16,152	16,100	-	0	646
飲食業	9,694	9,694	-	0	140
生活関連サービス業、娯楽業	12,208	11,527	603	0	1,045
教育、学習支援業	2,170	2,170	-	0	-
医療・福祉	57,978	57,927	50	1	152
その他のサービス	30,430	29,609	712	0	85
国・地方公共団体	947,852	317,836	610,124	-	-
個人	301,459	299,809	-	50	808
その他	93,697	-	4,585	-	-
業種別合計	2,517,675	1,467,274	828,590	4,227	13,475
1年以下	289,514	154,816	67,440	1,974	2,106
1年超3年以下	438,111	224,022	211,013	866	766
3年超5年以下	436,137	224,099	208,965	90	560
5年超7年以下	265,068	93,794	165,501	1,295	434
7年超	759,494	583,345	175,671	-	1,047
期間の定めのないもの	329,349	187,195	-	-	8,561
残存期間別合計	2,517,675	1,467,274	828,590	4,227	13,475

(注) 1 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,117	4,335	5,117	4,335	4,881	3,053	4,881	3,053
個別貸倒引当金	22,603	23,956	22,603	23,956	24,482	21,426	24,482	21,426
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	27,720	28,291	27,720	28,291	29,363	24,479	29,363	24,479

◇一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,117	4,335	5,117	4,335	4,881	3,053	4,881	3,053
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	5,117	4,335	5,117	4,335	4,881	3,053	4,881	3,053

※業種別については区分ごとの算定を行っておりません。

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	22,603	23,956	22,603	23,956	24,482	21,426	24,482	21,426
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	22,603	23,956	22,603	23,956	24,482	21,426	24,482	21,426
製造業	3,151	3,143	3,151	3,143	3,308	2,952	3,308	2,952
農業、林業	266	190	266	190	188	345	188	345
漁業	2	2	2	2	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	64	29	64	29	25	24	25	24
建設業	4,745	4,758	4,745	4,758	5,026	4,394	5,026	4,394
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	-	-	-
情報通信業	803	763	803	763	827	789	827	789
運輸業、郵便業	86	89	86	89	83	78	83	78
卸売業、小売業	4,090	4,570	4,090	4,570	4,212	4,276	4,212	4,276
金融業、保険業	755	880	755	880	715	412	715	412
不動産業、物品賃貸業	4,363	4,935	4,363	4,935	4,662	3,944	4,662	3,944
学術研究、専門・技術サービス業	0	56	0	56	42	85	42	85
宿泊業	1,776	1,807	1,776	1,807	2,853	2,096	2,853	2,096
飲食業	127	128	127	128	132	158	132	158
生活関連サービス業、娯楽業	960	1,042	960	1,042	1,041	988	1,041	988
教育、学習支援業	2	2	2	2	2	12	2	12
医療・福祉	311	592	311	592	591	199	591	199
その他のサービス	532	323	532	323	329	214	329	214
国・地方公共団体	0	0	0	0	-	-	-	-
個人	562	639	562	639	437	448	437	448
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	22,603	23,956	22,603	23,956	24,482	21,426	24,482	21,426

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	平成22年9月末	平成23年9月末
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	1	0

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	999,554	—	1,049,516
10%	—	83,980	—	100,899
20%	72,294	76,225	92,186	99,579
35%	—	79,473	—	68,101
50%	255,142	7,887	281,519	2,026
75%	—	282,994	—	292,633
100%	46,262	457,517	56,527	444,430
150%	314	2,171	364	1,106
350%	—	—	—	—
資本控除	—	4	—	—
合計	374,013	1,989,809	430,597	2,058,293

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

担保区分	平成22年9月末	平成23年9月末
現金及び自行預金(注)	22,237	14,759
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	22,237	14,759

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

保証区分	平成22年9月末	平成23年9月末
適格保証	6,277	8,166
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	6,277	8,166

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コスト	130	1,745

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引区分	平成22年9月末	平成23年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	270	3,892
金利関連取引	470	335
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	740	4,227

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン債権	5,141	4,306
自動車ローン債権	—	1,524
消費者ローン・割賦債権	2,048	1,134
売掛債権	2,000	1,485
事業者向け貸出債権	—	—
不動産向け債権	500	—
リース債権	—	—
その他	1,590	—
合計	11,279	8,451

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	9,820	78	8,288	66
50%	959	19	162	3
100%	500	10	—	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
合計	11,279	108	8,451	69

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成22年9月末	平成23年9月末
貸付債権	—	—
不動産向け債権	—	—
その他	4	—
合計	4	—

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,872	—	35,473	—
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,348	—	3,315	—
合計	42,221	42,221	38,789	38,789

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
売却損益額	1,793	13
償却額	277	872

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,005	1,296

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	9,630	5,952

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 平成20年9月末より、要求払預金の実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	34
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	3
(2) 主要な経営指標等の推移	4
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率	19
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・ その他業務収支	19・20・21
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	19・20・32
(d) 受取利息・支払利息の増減	21
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	32
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	32
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	22
(b) 定期預金の残存期間別残高	22
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	23
(b) 貸出金の残存期間別残高	25
(c) 貸出金・支払承諾見返担保別内訳	23
(d) 貸出金使途別内訳	24
(e) 業種別貸出金内訳	24
(f) 中小企業等向け貸出金残高	25
(g) 特定海外債権残高	25
(h) 預貸率	32
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	26
(b) 有価証券の残存期間別残高	26
(c) 有価証券の平均残高	25
(d) 預証率	32
3 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	15・16
(2) リスク管理債権額	23
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	1・33・40
(4) 時価情報	
a 有価証券	27・28
b 金銭の信託	28
c デリバティブ取引	29・30
(5) 貸倒引当金中間期末残高および期中増減額	24
(6) 貸出金償却額	25
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	15

■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	3
(2) 主要な経営指標等の推移	4
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書	5・6
(2) リスク管理債権額	14
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	14・35
(4) セグメント情報	13
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	5

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	23
--------	----

「2011.9 秋田銀行中間期ディスクロージャー誌」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。



平成24年1月発行／秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212
[e-mail](mailto:koho@akita-bank.co.jp) koho@akita-bank.co.jp
[URL](http://www.akita-bank.co.jp/) http://www.akita-bank.co.jp/